

大学野球選手の自主性に関する横断的調査 ～自主性を高めるための指導に向けた予備的考察～

藤井雅文¹⁾, 鈴木智晴²⁾, 前田 明²⁾, 中本浩揮³⁾

A cross-sectional survey of autonomy in college baseball players: preliminary considerations toward coaching development for improving autonomous

Masafumi FUJII¹⁾, Chiharu SUZUKI²⁾, Akira MAEDA²⁾, Hiroki NAKAMOTO³⁾

Abstract :

This study examined the effect of participation in college sports club activities on student autonomy, involving 537 (221 first, 186 second, and 130 third-year) members of university baseball clubs in 12 prefectures of Japan. Their autonomy was evaluated using the Self-Regulation of Learning in Sports Scale (SRLSS) as a questionnaire to measure self-regulated learning skills through comparison based on the school year. SRLSS scores did not significantly vary among different school years. Furthermore, there were no significant differences in the scores in the following subscales: planning, self-efficacy, self-monitoring, effort, and self-evaluation/reflection. The results indicate that self-regulated learning skills are not acquired simply by participating in college sports club activities, and, therefore, coaching and activities that effectively lead to desirable changes are required to promote student autonomy in college sports clubs.

Keywords: self-regulated learning, club activities, coaching, university baseball, school year

和文要約 :

本研究の目的は、大学生における運動部活動への参加が学生の自主性に及ぼす影響に関する資料を提供することである。対象者は全国各地（12府県）の大学野球部員537名（1年生221名、2年生186名、3年生130名）とした。自主性の評価は、スポーツ版自己調整学習尺度（質問紙調査）を用いて行い、それらの尺度得点を学年ごとで比較した。結果として、学年（年齢）間でのスポーツ版自己調整学習尺度の総合得点に有意な差は認められなかった。また計画、自己効力感、セルフモニタリング、エフォート、評価・内省の下位尺度得点においても有意な差異は認められなかった。このことは、少なくとも大学生においては、単に運動部活動に参加するだけでは、スポーツにおける自己調整学習能力は培われないことを示す。従って、運動部活動を通して学生の自主性を高めるためには、運動部活動の中で意図的に変容を促すための指導や活動を行う必要があると考えられる。

キーワード: 自己調整学習, 部活動, コーチング, 大学野球, 学年

¹⁾ 鹿屋体育大学

²⁾ 鹿屋体育大学スポーツパフォーマンス研究センター

³⁾ 鹿屋体育大学スポーツ人文・応用社会科学系

I. はじめに

部活動は、課外活動として位置付けられているものの、困難を乗り越える体験や専門的な知識・技能を習得する体験など、正課活動とは異なる体験を通して、子どもの人格形成を促すことができる重要な活動と考えられる。特に運動部活動においては、単に運動を行うことによる身体的な発達に留まらず、課題志向性および協同性（竹村ほか、2007）や、時間や努力を学業に注ぐ傾向（Marsh & Kleitman, 2003）など、様々な心理社会的要因の発達にも有益であることが実証されている。今宿ほか（2019）は、運動部活動の心理社会的発達への効果を扱った近年の研究が、政府の審議会や研究会が提唱する人間力（内閣府、2003）や社会的基礎力（経済産業省、2006）など、これからの社会で必要な資質・能力への効果を実証する傾向にあり、運動部活動はそれらを獲得するのに適した活動であると認識されていると述べている。

このような政府が提唱する社会に必要な資質・能力の一つに自主性が挙げられる。自主性とは、自己に関することは、自己の力で処理することと定義され（藤原、1968）、自己の内的欲求に基づいて自発的に行動する自発性、自分自身の問題に対する積極的な構えである主体性、自己の行動について自ら反省し自己批判をしつつ行動する自律性、自己の問題を多方面から分析し合理的な方法を見出して適切に対処する判断力、他者と異なったユニークな存在としての自己を追求する独創性などを包括するものと考えられている（藤原、1968）。文部科学省は、以前から、「これからの子どもたちに必要となるのは、いかに社会が変化しようとして、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、我々はこれらをバランスよく育むことが重要であると考えた」と示しており（文部科学省、1997）、自主性の育成の必要性を訴えている。また、メルリン（2017）は、近年の学生は学習に消極的であり、意思決定を教員にしてほしいと思っていると述べたうえで、このよ

うな問題が続けば社会人として大きな影響が出ると指摘しており、現代社会において自主性の育成は喫緊の課題である。

自主性に対する運動部活動の効果として、スポーツ庁が発行したガイドライン（スポーツ庁、2018）には、運動部活動を実施することで主体的に自立して取り組む力が育成されると記載されている。また、中央教育審議会の答申（2002）にも、運動部活動は子どもの体力向上に有効であることに加え、子どもの自主性や協調性、克己心、フェアプレーの精神を育むなど教育的効果も大きいと記載されている。よって、運動部活動は自主性にポジティブな効果を持つことは一般的に広く認識されていると思われる。しかし、このような記載が散見される一方で、実際には運動部活動が自主性に及ぼす効果を実証した研究はほとんど見当たらない。また、部活動の形式によっては生徒の自主性を妨げる可能性があると報告している研究もあり（尾見・廣瀬、2019）、運動部活動が自主性に及ぼす影響についてははっきりとした知見が得られていない。従って、運動部活動への参加が自主性に効果を持つかどうかを調査することは、上述した政府の記載内容を保障し、運動部活動の効果を明確にするために重要と思われる。さらに、ガイドラインによって適切な運動部活動の体制を整えようとしている昨今、適切な運動部活動が実施されているかを知り得る可能性がある。

以上から、本研究では運動部活動への参加が自主性の向上に影響するかを調査することを目的とした。具体的には、運動部活動の経験年数、すなわち学年間によって自主性に差異が認められるかを検討する。本研究では、自主性の指標としてスポーツ版自己調整学習尺度（幾留ほか、2017）を採用した。自己調整学習とは、「学習プロセス（計画、パフォーマンス遂行、内省）に対して、メタ認知・動機づけ・行動の面で、学習者自身が能動的に関わりながら進められる学習」と定義される（Zimmerman, 1986）。前述の通り、自主性は行動の自発性や客観的な分析・反省といった側面を

含む(藤原, 1968)。また, この尺度は, スポーツ場面の学習過程に特化したものであり, 運動部活動での自主性を適切に評価できるものと考えられる。さらに, 本研究では大学生を調査対象とした。その理由として, 一般的に中学や高校の部活指導では練習に対する指導者の関与が強く, 大学では選手の自発的な活動に委ねられることが多い。加えて, 我が国の高等教育の将来像(中央教育審議会答申)において, 大学は一定の自主性・自律性が承認されていることが基本的な特質とされている(文部科学省, 2005)。つまり, 大学生を対象とすることで, 運動部活動に参加すること自体が自主性の育成に有益であるかをより明確にできると思われる。これに加え, 上述の運動部活動の効果に関する研究や提言は, 主に中高生を対象としたものが多く, 大学生を対象としたものは希少である。従って, 運動部活動の中で最も自主性に重きが置かれる大学生の自主性に関するデータは, 運動部活動の効果を知る上で有用な資料になると考えられる。

II. 方法

1. 調査対象者

調査対象者は, この調査に対して事前に了承を得られた22校(福岡県5校, 大阪府4校, 鹿児島県2校, 熊本県2校, 大分県2校, 沖縄県1校, 富山県1校, 香川県1校, 山口県1校, 広島県1校, 愛知県1校, 滋賀県1校)の大学硬式野球部員537名とした。各大学で硬式野球部の顧問教員の指示のもと後述する調査を行った。回収は返信用封筒に回答済のアンケート用紙を入れ, 返送するように依頼した。22校に対して合計660部発送し, 回収した質問紙は586部(89%)であり, 未記入などの無効回答を除く, 有効回答数は537人(81%)であった。また, アンケートは無記名式で行った。調査実施前に, 研究の目的・内容・結果の秘匿について十分に説明した上で, 書面にて参加の同意が得られた個人のみを対象とした。アンケート調査の回答は強制ではなく, 自由意志に

基づくように配慮した。なお, 研究の実施方法については所属研究機関の倫理審査委員会の承諾を得たものである。

2. 調査内容

(1) 基礎調査の内容

基礎調査の内容は, チームの指導者人数や部員数, チーム成績といったチーム情報と, 回答者自身の学年やチーム内立場(レギュラー, 非レギュラーなど), 自主練習時間といった内容で構成した。回答はマーク式質問紙に該当する番号にマークさせた。

(2) 自己調整学習尺度

自主性の指標として採用した自己調整学習能力の調査には, Toering et al. (2012)によって作成された自己調整学習尺度を基に, 幾留ほか(2017)がスポーツ選手の練習の質を評価する指標として作成したスポーツ版自己調整学習尺度を使用した。この尺度は, 練習を自身の課題克服のために計画することを示す項目で構成された「計画」, 困難な状況に対処できるか, または目標達成できるかといった自分自身の練習における期待を示す項目で構成された「自己効力感」, 練習中に自分自身の練習をチェックすることを示す項目で構成された「セルフモニタリング」, 自分自身の練習への努力を示す項目で構成された「エフォート」, 練習後に自分自身の練習内容について考える, あるいは振り返ることを示す項目で構成された「評価・内省」の5つの因子で構成されている。回答は, マーク式質問紙で行った。幾留ほか(2017)が開発したスポーツ版自己調整学習尺度では, 計画, セルフモニタリング, エフォート, および自己効力感の4因子については4件法(1:大抵そうではない-4:大抵そうだ), 評価・内省については5件法(1:大抵そうではない-5:大抵そうだ)で回答を求めたが, 今回はすべての回答を「1.あてはまらない」「2.ややあてはまらない」「3.半々」「4.ややあてはまる」「5.完全に

あてはまる」の5段階評定尺度法で求めた。

3. 分析方法

回収された質問紙の中から欠損など不備の無かった537名のデータを分析対象とした。本調査では、学年間の差異を分析するため1年生221名、2年生186名、3年生130名の3群に分類した。その後、学年間とスポーツ版自己調整学習尺度の総合得点、および、計画、自己効力感、セルフモニタリング、エフォート、評価・内省の5つの下位尺度項目ごとに1要因の分散分析を行った。有意であった場合は、さらに Bonferroni 法による多重比較を行った。すべての統計の有意水準は5%未満 ($p < 0.05$) とした。また、統計処理は統計解析ソフトウェア IBM SPSS Statistics26 (IBM 社製) を使用した。

Ⅲ. 結果

スポーツ版自己調整学習尺度総合得点に関して、3年生、2年生、1年生の順で平均点が高かったが(図1)、1要因分散分析を行ったところ、学年間で有意な差は認められなかった ($F(2, 536) = 2.32, p = 0.09$) (図1)。

次に、計画、自己効力感、セルフモニタリング、エフォート、評価・内省の5つの下位尺度項目の平均得点をみると(図2)、いずれの下位尺度項目に関しても3年生、2年生、1年生の順に得点が高かった。これについて1要因分散分析を行ったところ、自己効力感 ($F(2, 536) = 3.37, p < 0.05$) とエフォート ($F(2, 536) = 3.24, p < 0.05$) について有意であった。しかしながら、多重比較の結果、学年間に有意な差は認められなかった。また、計画 ($F(2, 536) = 1.03, p = 0.36$)、セルフモニタリング ($F(2, 536) = 1.83, p = 0.16$)、評価・内省 ($F(2, 536) = 1.30, p = 0.28$) については、分散分析の結果、学年間に有意な差は認められなかった。

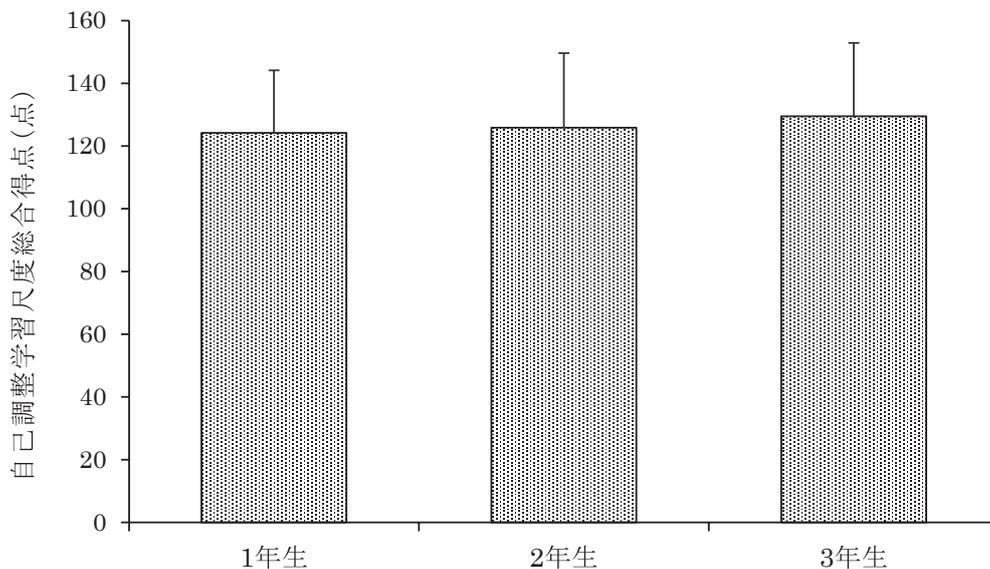


図1 学年とスポーツ版自己調整学習尺度総合得点

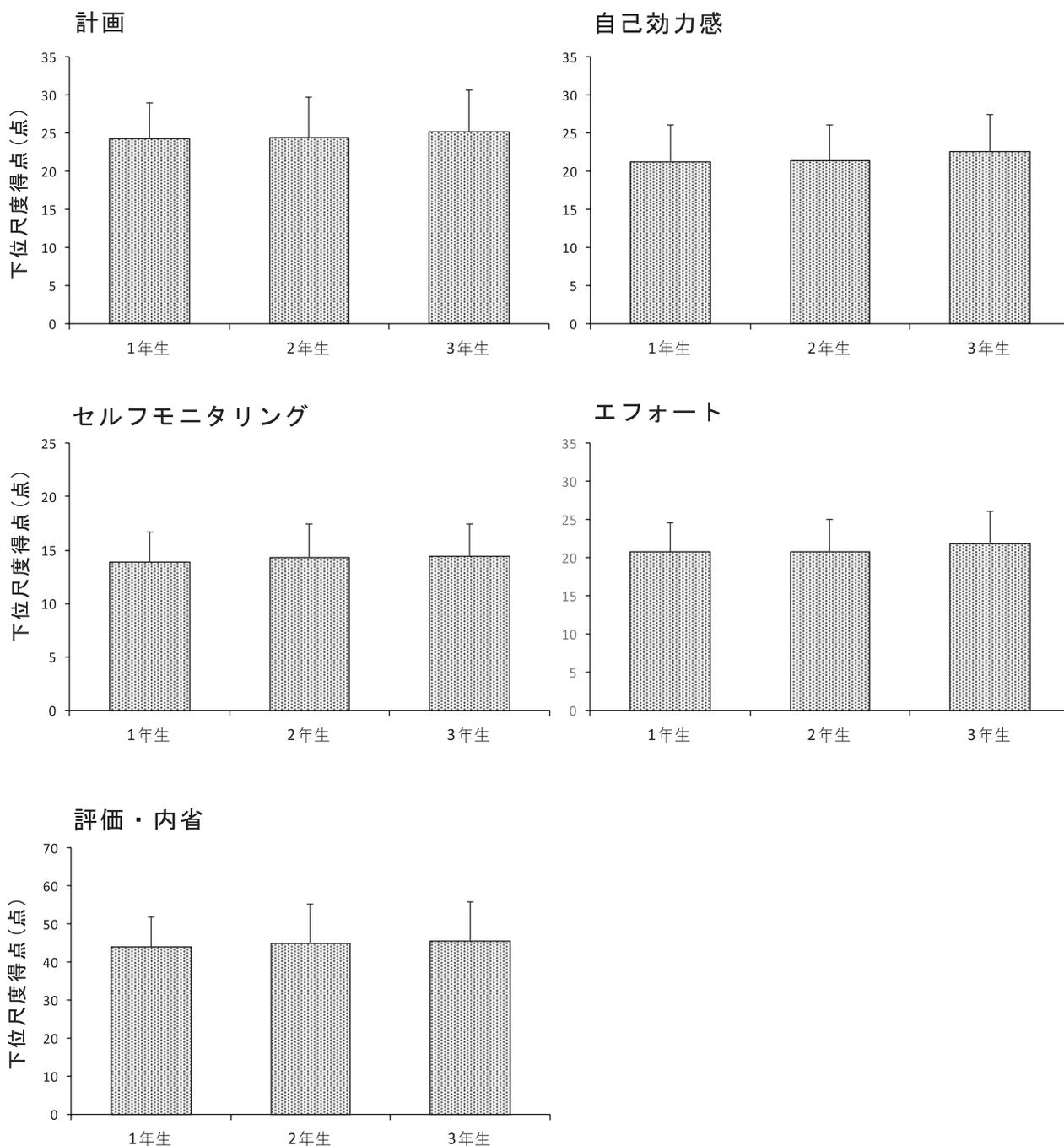


図2 学年とスポーツ版自己調整学習尺度下位尺度得点

IV. 考察

大学野球部員における学年間において、スポーツ版自己調整学習尺度総合得点および下位尺度得点に有意な差が認められなかったことから、大学生の運動部活動への参加はスポーツにおける自己調整学習能力向上に対して有効ではないことが明らかになった。つまり、少なくとも大学の野球部においては、運動部活動への参加そのものが自主

性を向上させるものではないことが示唆された。当然、平均値で見ると全ての下位尺度項目において3年生、2年生、1年生の順で高い値であったことや、自己効力感やエフォートには有意な傾向がみられたことからすると、大学生の運動部活動への参加は全く無意味な活動だとは言いがたい。しかしながら、本調査から得られた結果は、大学野球における運動部活動への参加は「運動部活動を

実施することで主体的に自立して取り組む力が育成される」という運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン(スポーツ庁, 2018)や、「子どもの自主性や協調性, 克己心, フェアプレーの精神を育むなど教育的効果も大きい」という中央教育審議会の提言を裏付けるものとはならなかった。

以上のことから, これまで自主性の向上に効果的とされていた運動部活動であるが, 大学野球に関しては, 単純に運動部活動に参加することが, 参加者の自主性を向上させるという構造ではないと推察された。これに類似した考えで, 横井(2011)は, 運動部活動への参加は, 達成場面の多さから自己効力感の向上に有効であると主張しているが, ただ単に取り組めば自己効力感が高くなるとは言い切れず, 部活動の取り組み方によって自己効力感に違いが生まれると結論付けている。すなわち, 本研究で対象とした22大学537名の大学/個人には, 自主性に有益となる活動を行っている大学/個人とそうではない大学/個人が混在したことで, 学年間に有意な差が認められなかったと考えられる。また, 重要な点として, スポーツ版自己調整学習尺度の平均値に差がなかったことは, 多くの大学野球部において自主性の向上に有効な活動が含まれていなかった可能性を示唆し, 大学野球界ではスポーツ庁が提案するような自主的な活動を促す指導は現段階では浸透していない可能性がある。上記を踏まえ, 今後は, 大学ごとで一貫した変化があるかどうか, またその場合, 指導方法に特徴があるのかについて詳細に検討することで, 大学野球の指導現場において更に有益な情報になると思われる。

また, 今回の調査で対象とした大学野球部の運営体制が, 尾見・廣瀬(2019)が指摘するような自主性を妨げる形式だった可能性がある。実際, 中澤(2017)は, 1980年代から非行予防や生徒指導のために「自主性」は逆手に取られて, 部活は管理主義的になっていったと指摘しており, 現代においても, 自主性を無視した管理主義的な体制

で運営している運動部活動は少なくないと考えられる。本研究の対象者とした大学生は, 一般的に中高生と比較しても自主性・自律性が重んじられるはずだが, 前述したような悪しき風習が大学の運動部活動にまで及んでいと推察される。

一方で, 本研究は成人に近い大学生を対象にしたこともあり, 学生の自主性は高校生年代までに伸び切った可能性も否定できない。よって, 今後は本調査から得られた情報を基礎データとして, 自主性が向上した大学野球チームや, そうでないチームを個別に調査していく必要があると思われる。それにより, 自主性が向上している大学野球チームの指導方法や運営体制を明確にすることは, 適切な運動部活動指導の在り方を示すために有益な情報となり得ると考えられる。ただし, 本研究では学年のみを考慮し, その他の変数(例えば, 競技水準など)の影響は検討していない。また, 年代も種目も幅広い運動部活動の中で, 大学野球という極めて限定的な集団に焦点を当てて調査を実施した。従って, 大学野球部員の自主性を向上させるための指導を明らかにすることに加え, 異なる年代や種目での自主性の変遷を幅広く調査することで, 運動部活動全体にとって有益な資料を提供できると考えられる。

V. 結論

大学野球部に所属する大学生において, 部活動へ参加すること自体は自主性の向上に影響を及ぼさないことが明らかになった。従って, 大学野球を通して自主性を高めるためには, 部活動の中で意図的に自主性を高めるための指導や活動が必要であると考えられる。

引用・参考文献

- 1) 藤原喜悦(1968) 自主性の診断. 児童心理22(11): 109-115.
- 2) 今宿裕・朝倉雅史・作野誠一・嶋崎雅規(2019) 学校運動部活動の効果に関する研究の変遷と課題. 体育学研究64(1): 1-20.

- 3) 幾留沙智・中本浩揮・森司朗・藤田勉 (2017) スポーツ版自己調整学習尺度の開発. スポーツ心理学研究44: 16-17.
- 4) 経済産業省 (2006) 我が国産業における人材力強化に向けた研究会.
- 5) Marsh, H.W., & Kleitman, S. (2003) School athletic participation: Mostly gain with little pain. *Journal of Sport and Exercise Psychology*, 25: 205-228.
- 6) メルリン・ワイマー: 関田一彦・山崎めぐみ訳 (2017) 学習者中心の教育－アクティブラーニングを活かす授業－. 勁草書房: 東京, pp.154-155. <Maryellen Weimer, (2013) LEARNER-CENTERED TEACHING: Five Key Changes to Practice, Second Edition.>
- 7) 文部科学省 (1997) 中央教育審議会答申. 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について.
- 8) 文部科学省 (2002) 中央教育審議会答申. Ⅲ) 子どもの体力向上のための総合的な方策について.
- 9) 文部科学省 (2005) 中央教育審議会答申. 我が国の高等教育の将来像.
- 10) 内閣府 (2003) 人間力戦略研究会報告書.
- 11) 中澤篤史 (2017) そろそろ, 部活のこれからを話しませんか－未来のための部活講義－. 大月書店: 東京, pp.57-72.
- 12) 尾見康博・廣瀬文哉 (2019) 生徒の自主性や自発性を妨げる部活という仕組み－退部経験者の組織コミットメントの観点から－. 教育実践学研究24: 1-10.
- 13) スポーツ庁 (2018) 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン.
- 14) 竹村明子・前原武子・小林稔 (2007) 高校生におけるスポーツ系部活参加の有無と学業の達成目標および適応との関係. 教育心理学研究55(1): 1-10.
- 15) Toering, T., Elferink-Gemser, M. T., Jonker, L., van Heuvelen, M. J. G., and Visscher, C. (2012) Reliability and validity of the self-regulation of learning self-report scale (SRL-SRS). *International Journal of Sport and Exercise Psychology*, 10: 24-38.
- 16) 横井彩奈 (2011) 部活動が与える自己効力感への影響－達成場面と人間関係に着目して－. ベネッセ教育研究所報60: 122-123.
- 17) Zimmerman, B. J. (1986) Development of self-regulated learning: Which are the key subprocesses? *Contemporary Educational Psychology*, 16: 307-313.
- 18) Zimmerman, B. J. (2006) Development and adaptation of expertise: The role of self-regulatory processes and beliefs. In: Ericsson, K. A. et al. (eds.) *The Cambridge handbook of expertise and expert performance*. Cambridge University Press, pp. 705-722.